



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月16日

上場会社名 株式会社ゼネラル・オイスター 上場取引所 東
 コード番号 3224 URL <http://www.oysterbar.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 CEO (氏名) 吉田 秀則
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 経営戦略本部 CFO (氏名) 安部 浩司 (TEL) 03-6667-6606
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家 向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	3,893	1.1	△342	—	△349	—	△486	—
27年3月期	3,851	21.7	211	△5.0	184	△14.7	153	△0.6

(注) 包括利益 28年3月期 △486百万円(—%) 27年3月期 153百万円(△0.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	△325.39	—	△54.4	△15.6	△8.8
27年3月期	125.54	125.27	18.7	9.6	5.5

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

- (注) 1. 当社は、平成26年12月3日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。平成27年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、平成27年3月期の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
 2. 当社は、平成27年3月19日付で東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、平成27年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から平成27年3月期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
 3. 平成28年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	2,157	679	31.5	445.43
27年3月期	2,336	1,107	47.4	754.09

(参考) 自己資本 28年3月期 679百万円 27年3月期 1,107百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	△314	△434	220	400
27年3月期	298	△378	556	929

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	4,500	15.6	40	—	20	—	500	—	327.72

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
新規 -社（社名）、除外 -社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	1,525,700株	27年3月期	1,468,200株
28年3月期	一株	27年3月期	一株
28年3月期	1,494,531株	27年3月期	1,219,356株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における我が国の経済は、政府の金融政策や経済政策等により、企業収益の改善や賃金上昇の動きが見られるなど緩やかな景気回復基調で推移いたしました。物価の上昇や個人消費の停滞、海外経済の下振れリスクなど、先行き不透明な状況が続いております。外食業界におきましては、原材料価格の高騰に加え、人材不足やそれに伴うアルバイト時給の上昇など、人件費の増加傾向が続いており、引き続き厳しい経営環境となっております。

このような環境の中、当社グループにおきましては、牡蠣の種苗・生産から販売を一貫して行う六次産業化の実現に取り組んでおります。

直営店舗事業におきましては、5店舗の新規出店、3店舗のリニューアルオープン及び1店舗の閉店をいたしました。この結果、平成28年3月末日現在の店舗数は31店舗となっております。

卸売事業におきましては、飲食店向けの卸売販売の拡大及び小売店への卸売販売を目指し新規顧客の開拓に努めました。また岩牡蠣の種苗生産は来期の出荷を目指し、着実に生産しております。さらに「ウィルスフリー牡蠣の陸上養殖」及び「牡蠣栄養食品の開発」に係る研究開発活動も継続しております。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は3,893,054千円（前連結会計年度比1.1%増）となりましたが、既存店舗における売上高の減少、原材料費・人件費の上昇によるコスト増及び六次産業化に向けた先行費用増加等の要因により、営業損失342,542千円（前連結会計年度は営業利益211,652千円）、経常損失349,591千円（前連結会計年度は経常利益184,725千円）、減損損失等の特別損失の計上及び繰延税金資産を取り崩した結果、親会社株主に帰属する当期純損失486,303千円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純利益153,074千円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。以下の売上高の数値はセグメント間の取引消去後となっております。

なお、当連結会計年度より、組織変更に伴う管理区分の見直しを行ったこと及び各事業セグメント間の比較可能性をより高めるため、各報告セグメントに含まれていた一般管理費について、全社費用としてセグメント利益の「調整額」に含める方法に変更しております。

①直営店舗事業

当連結会計年度において5店舗の新規出店を行いました。平成27年4月に屋上型オイスターバーである「ラ・テラス」（東京都豊島区）を、平成27年8月に当社の浄化センターに併設する形で「入善 牡蠣ノ星」（富山県下新川郡）を、平成27年9月に銀座イグジットメルサに「ガンボ&オイスターバー」（東京都中央区）を、平成27年11月に渋谷メディアに「ルーフガーデンオイスターバー」（東京都渋谷区）を、平成28年3月にエスパル仙台に「ザ・スチーム シーフードポット&オイスターバー」（宮城県仙台市）をオープンしました。

その一方、既存店においては売上高が減少いたしました。改善努力としてキャンペーンやメニュー拡充を積極的に展開いたしました。売上高を前年並みの水準へ回復させることはできませんでした。なお、既存顧客の継続来店及び新規顧客の来店につなげるべく、横浜モアーズの「シュリンプ&オイスターバー」（神奈川県横浜市）、横浜そごうの「ガンボ&オイスターバー」（神奈川県横浜市）及び新宿ルミネの「ガンボ&オイスターバー」（東京都新宿区）の全面リニューアルを行いました。なお、平成28年3月に赤坂サカスの「シュリンプ&オイスターバー」（東京都港区）は閉店し、平成28年5月オープンの東京ガーデンテラス紀尾井町「ウォーターグリルキッチン」（東京都千代田区）に移転統合いたします。

以上の結果、直営店舗は31店舗、売上高は3,581,755千円（前連結会計年度比1.8%増）、セグメント利益は208,754千円（前連結会計年度比66.0%減）となりました。

②卸売事業

一般飲食店向けの卸売販売を強化するための営業部員の増員や販売施策により、新規契約が増加し顧客数は伸びているものの、競合他社が増加し競争が激化したこと及び大口顧客の閉店等により、売上高は減少に転じました。

種苗生産については、牡蠣生産者への種苗販売により、計画通りの収益を得ることが出来ました。

以上の結果、売上高は311,299千円（前連結会計年度比6.7%減）、セグメント利益は899千円（前連結会計年度比97.3%減）となりました。

(次期の見通し)

平成29年3月期においては、既存店舗の売上及び営業利益の回復、向上に重点的に取り組み、新規出店は3店舗程度にする予定です。また卸売事業の売上向上にも注力いたします。

既存の店舗事業及び卸売事業を回復、向上させると同時に、将来の成長に向けた施策の実行と戦略投資を行い、持続的成長基盤づくりも図ってまいります。高品質な牡蠣の六次産業化の推進には変わらず注力し「陸上養殖事業」及び「加工事業及び岩手大槌ヴィレッジ事業」の早期の収益化を目指して進めてまいります。

以上により、売上高は、4,500,000千円（前連結会計年度比15.6%増）、営業利益は、40,000千円（前連結会計年度は営業損失342,542千円）、経常利益は、20,000千円（前連結会計年度は経常損失349,591千円）、親会社株主に帰属する当期純利益は、「加工事業及び岩手大槌ヴィレッジ事業」における補助金を織り込んでいるため、500,000千円（前連結会計年度は当期純損失486,303千円）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①財政状態

(資産)

流動資産につきましては、前連結会計年度に比べ559,220千円減少し、715,695千円となりました。これは主として、現金及び預金が568,268千円減少したことによるものです。

固定資産につきましては、前連結会計年度に比べ380,093千円増加し、1,441,809千円となりました。これは主として、新規出店に伴う設備投資などにより有形固定資産が345,958千円増加、敷金及び保証金が43,188千円増加したことによるものです。

(負債)

流動負債につきましては、前連結会計年度に比べ135,829千円増加し、765,495千円となりました。これは主として、買掛金が33,076千円増加したこと及び新規出店に伴う資金調達により一年内返済予定の長期借入金が66,755千円増加したことによるものです。

固定負債につきましては、前連結会計年度に比べ112,595千円増加し、712,411千円となりました。これは主として、新規出店に伴う資金調達により長期借入金が157,368千円増加したことによるものです。

(純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度に比べ427,553千円減少し、679,598千円となりました。これは、新株予約権の行使による新株発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ29,375千円増加したものの、親会社株主に帰属する当期純損失の計上により利益剰余金が486,303千円減少したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金および現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ528,268千円減少し、400,996千円となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの概況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業キャッシュ・フローにより使用した資金は314,843千円（前連結会計年度は298,323千円の収入）となりました。これは主として、税金等調整前当期純損失443,432千円、法人税等の支払額84,522千円、減価償却費96,185千円、減損損失69,260千円、仕入債務の増加額33,076千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は434,044千円（前連結会計年度は378,061千円の支出）となりました。これは主として、新規出店に伴う有形及び無形固定資産の取得による支出437,528千円、敷金及び保証金の差入による支出38,411千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は220,619千円（前連結会計年度は556,072千円の収入）となりました。これは主として、長期借入れによる収入365,000千円、長期借入金の返済による支出140,877千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	24.9	35.3	47.4	31.5
時価ベースの自己資本比率(%)	—	—	171.5	154.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.7	1.9	2.2	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	27.1	27.8	30.8	—

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュフロー/利払い

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

3. 平成25年3月期及び平成26年3月期の時価ベースの自己資本比率については、当社株式が非上場であったため、記載しておりません。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

6. 平成28年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオに関しましては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため計算しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は現在、成長過程にあると考えており、内部留保の充実を図り、事業の効率化と事業拡大のための投資等に充当し、なお一層の事業拡大を目指すことが、株主に対する最大の利益還元につながると考えております。

当該方針に基づき、当期の配当は実施いたしません。

また、次期につきましても今後の見通しなどを勘案し、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「牡蠣の新たな価値を創造し、画期的な未来を提供する」という企業理念の下で、牡蠣を主体とするレストランを営む直営店舗事業と、安全性の高い牡蠣の生産研究、産地の開拓、牡蠣の安定供給を目的として、牡蠣の卸売事業を展開しております。

当社グループの企業活動は、牡蠣の生産から加工、販売にいたる各プロセスにおいて価値を付加していくバリューチェーンの構築を図る「牡蠣の六次産業化」を志向しております。具体的には、全国の優良な牡蠣産地の開拓、紫外線または海洋深層水による浄化で牡蠣の雑菌を取り除き安全なスペックに仕上げる工程、そして、安全にエンドユーザーに直接お届け（販売）するという店舗と、株式会社日本かきセンター（連結子会社）が牡蠣を主体とした海鮮食材を直営店舗以外の飲食店に卸売販売するという、2つの販売チャネルを展開しております。

当社グループは、安全性の限りなき追求を目指し、愛媛県南宇和郡愛南町において、牡蠣の種苗生産及び海面養殖を行っております。また、沖縄県島尻郡久米島町においては、ウイルスフリー牡蠣の陸上養殖を目指して研究を進め、平成29年3月期にはプラント建設を行い、出荷準備を着々と進めております。さらに平成29年3月期には、岩手県上閉伊郡大槌町において加工工場を建設し、牡蠣の加工事業を進めてまいります。これら一連の企業活動により、「牡蠣の六次産業化」を実現してゆく方針であります。

経営にあたっては、株主・取引先・従業員・地域社会に受け入れられるよう、市場に新しい価値を創造してゆきながら、企業価値の向上と持続的な成長を図ってまいります。また当社グループが進歩向上することで、国・地域・社会・人々の未来に貢献するブランドになっていくことを目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、既存の収入チャネルである直営店舗売上と卸売販売売上の伸長を図り、そこから生み出されるキャッシュ・フローにより直営店舗事業における新規出店のほか、生産分野や研究開発分野への投資を進める方針にあります。

そのため、安定的な投資の実施を確保すべく自己資本の充実及び収益力の向上に意を払っております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、外部環境の変化に強い事業ポートフォリオを構築するため、既存事業の更なる成長と今後の成長の柱となる事業の拡大に注力し、「牡蠣の六次産業化」のバリューチェーン構築を目指します。そして、経営基盤の強化と持続的成長を図ってまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本国内を主たる事業の活動地としており、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮した上でIFRS適用の検討を進めていく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	969,264	400,996
売掛金	204,961	197,348
原材料	45,475	60,058
繰延税金資産	16,757	676
その他	38,456	56,615
流動資産合計	1,274,916	715,695
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,067,225	1,249,758
減価償却累計額	△397,625	△372,002
建物(純額)	669,600	877,756
工具、器具及び備品	142,924	147,938
減価償却累計額	△55,665	△58,281
工具、器具及び備品(純額)	87,258	89,656
土地	2,667	2,667
建設仮勘定	3,240	139,066
その他	15,122	17,122
減価償却累計額	△4,468	△6,890
その他(純額)	10,653	10,231
有形固定資産合計	773,420	1,119,378
無形固定資産		
その他	8,227	15,541
無形固定資産合計	8,227	15,541
投資その他の資産		
繰延税金資産	12,302	—
敷金及び保証金	244,867	288,056
その他	22,899	18,832
投資その他の資産合計	280,068	306,889
固定資産合計	1,061,716	1,441,809
資産合計	2,336,633	2,157,505

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	97,338	130,415
1年内返済予定の長期借入金	118,968	185,723
未払金	122,496	242,712
未払費用	108,869	130,125
未払法人税等	68,439	517
株主優待引当金	—	5,462
ポイント引当金	22,059	28,653
その他	91,495	41,886
流動負債合計	629,666	765,495
固定負債		
長期借入金	355,800	513,168
繰延税金負債	2,023	4,524
資産除去債務	110,462	122,346
長期未払金	129,607	71,891
その他	1,921	480
固定負債合計	599,815	712,411
負債合計	1,229,481	1,477,907
純資産の部		
株主資本		
資本金	312,544	341,919
資本剰余金	361,554	390,929
利益剰余金	433,052	△53,250
株主資本合計	1,107,151	679,598
純資産合計	1,107,151	679,598
負債純資産合計	2,336,633	2,157,505

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	3,851,278	3,893,054
売上原価	1,128,086	1,231,832
売上総利益	2,723,192	2,661,222
販売費及び一般管理費	2,511,539	3,003,764
営業利益又は営業損失(△)	211,652	△342,542
営業外収益		
受取利息	95	165
その他	604	1,468
営業外収益合計	699	1,633
営業外費用		
支払利息	10,072	8,682
株式交付費	5,751	—
株式公開費用	11,801	—
営業外費用合計	27,626	8,682
経常利益又は経常損失(△)	184,725	△349,591
特別利益		
国庫補助金	26,096	—
特別利益合計	26,096	—
特別損失		
固定資産除却損	2,049	10,950
減損損失	2,636	69,260
店舗移転費用	—	13,629
特別損失合計	4,685	93,840
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	206,136	△443,432
法人税、住民税及び事業税	57,225	11,986
法人税等調整額	△4,162	30,884
法人税等合計	53,062	42,870
当期純利益又は当期純損失(△)	153,074	△486,303
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	153,074	△486,303

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	153,074	△486,303
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
包括利益	153,074	△486,303
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	153,074	△486,303
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	99,500	148,510	279,977	527,987	527,987
当期変動額					
新株の発行	213,044	213,044		426,088	426,088
親会社株主に帰属する当期純利益			153,074	153,074	153,074
当期変動額合計	213,044	213,044	153,074	579,163	579,163
当期末残高	312,544	361,554	433,052	1,107,151	1,107,151

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	312,544	361,554	433,052	1,107,151	1,107,151
当期変動額					
新株の発行	29,375	29,375		58,750	58,750
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△486,303	△486,303	△486,303
当期変動額合計	29,375	29,375	△486,303	△427,553	△427,553
当期末残高	341,919	390,929	△53,250	679,598	679,598

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失(△)	206,136	△443,432
減価償却費	85,744	96,185
減損損失	2,636	69,260
固定資産除却損	2,049	10,950
店舗移転費用	—	13,629
賞与引当金の増減額(△は減少)	△13,850	—
ポイント引当金の増減額(△は減少)	5,030	6,594
株主優待引当金の増減額(△は減少)	—	5,462
受取利息及び受取配当金	△95	△165
支払利息	10,072	8,682
株式交付費	5,751	—
上場関連費用	11,801	—
国庫補助金	△26,096	—
売上債権の増減額(△は増加)	△26,457	7,613
たな卸資産の増減額(△は増加)	20,252	△14,583
仕入債務の増減額(△は減少)	△36,553	33,076
未払金の増減額(△は減少)	△7,219	26,553
未払費用の増減額(△は減少)	22,966	21,256
未払消費税等の増減額(△は減少)	39,502	△59,580
その他	10,259	△3,503
小計	311,932	△221,999
利息及び配当金の受取額	95	165
利息の支払額	△9,686	△8,487
法人税等の支払額	△4,017	△84,522
営業活動によるキャッシュ・フロー	298,323	△314,843
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△40,000	—
定期預金の払戻による収入	—	40,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△329,184	△437,528
資産除去債務の履行による支出	△1,518	△3,200
国庫補助金による収入	26,096	—
敷金及び保証金の差入による支出	△40,355	△38,411
敷金及び保証金の回収による収入	6,899	5,096
投資活動によるキャッシュ・フロー	△378,061	△434,044
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	410,000	365,000
長期借入金の返済による支出	△217,096	△140,877
割賦債務の返済による支出	△59,305	△53,832
株式の発行による収入	423,321	55,766
株式公開による支出	△7,805	△3,996
その他	6,958	△1,441
財務活動によるキャッシュ・フロー	556,072	220,619
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	476,335	△528,268
現金及び現金同等物の期首残高	452,929	929,264
現金及び現金同等物の期末残高	929,264	400,996

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 7社

連結子会社の名称

株式会社日本かきセンター、株式会社中尾水産テクノロジー、ヒューマンウェブ分割準備株式会社、ジーオー・ストア分割準備株式会社、ゼネラル・オイスター・ヴィレッジ分割準備株式会社、ジーオー・ファーム分割準備株式会社、株式会社日本かきセンターひろしま

当連結会計年度より、平成27年12月1日に設立したヒューマンウェブ分割準備株式会社、ジーオー・ストア分割準備株式会社、ゼネラル・オイスター・ヴィレッジ分割準備株式会社、ジーオー・ファーム分割準備株式会社、株式会社日本かきセンターひろしまを新たに連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数

関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

原材料

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8年～39年
工具、器具及び備品	2年～8年

②無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①ポイント引当金

顧客に付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末における将来利用見込額を計上しております。

②株主優待引当金

株主優待制度の利用に備えるため、当連結会計年度末における将来利用見込額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。

(追加情報)

当社は、当連結会計年度に株主優待制度を導入いたしました。これに伴い、株主優待制度の利用に備えるため、当連結会計年度末における将来利用見込額を計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

主に、当社において直営店舗事業を行い、連結子会社の株式会社日本かきセンター及び株式会社中尾水産テクノロジーにおいて卸売事業を展開しております。

従って、当社グループは事業別に「直営店舗事業」及び「卸売事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「直営店舗事業」は、店舗における飲食事業を行っております。

「卸売事業」は、主に一般飲食店向けの殻付牡蠣の販売事業を行っております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、組織変更に伴う管理区分の見直しを行ったこと及び各事業セグメント間の比較可能性をより高めるため、各報告セグメントに含まれていた一般管理費について、全社費用としてセグメント利益の「調整額」に含める方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格及び総原価を勘案して価格交渉のうえ、決定しています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)	連結財務諸表計上額
	直営店舗事業	卸売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,517,611	333,666	3,851,278	—	3,851,278
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	487,244	487,244	△487,244	—
計	3,517,611	820,911	4,338,523	△487,244	3,851,278
セグメント利益	613,203	33,805	647,008	△435,356	211,652
セグメント資産	1,050,170	243,305	1,293,476	1,043,156	2,336,633
その他の項目					
減価償却費	69,968	7,893	77,862	7,881	85,744
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	286,273	78,895	365,169	7,627	372,796

(注) 調整額は、以下のとおりです。

1. セグメント利益の調整額△435,356千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△443,056千円及びセグメント間取引消去7,700千円が含まれております。
2. セグメント資産の調整額1,043,156千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産1,065,438千円及びセグメント間取引消去△22,282千円が含まれております。
3. 減価償却費の調整額7,881千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額7,627千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)	連結財務諸表計上額
	直営店舗事業	卸売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,581,755	311,299	3,893,054	—	3,893,054
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	523,516	523,516	△523,516	—
計	3,581,755	834,815	4,416,570	△523,516	3,893,054
セグメント利益 又は損失(△)	208,754	899	209,654	△552,197	△342,542
セグメント資産	1,391,031	237,016	1,628,047	529,457	2,157,505
その他の項目					
減価償却費	78,710	9,831	88,542	7,643	96,185
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	487,232	3,411	490,644	50,152	540,796

(注) 調整額は、以下のとおりです。

1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△552,197千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△558,197千円及びセグメント間取引消去6,000千円が含まれております。
2. セグメント資産の調整額529,457千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産559,426千円及びセグメント間取引消去△29,968千円が含まれております。
3. 減価償却費の調整額7,643千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額50,152千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	754円09銭	445円43銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	125円54銭	△325円39銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	125円27銭	—

- (注) 1. 当社は、平成26年12月3日付で普通株式1株につき、100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、前連結会計年度の1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 当社は、平成27年3月19日付で東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から前連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため、記載しておりません。
4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,107,151	679,598
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,107,151	679,598
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,468,200	1,525,700

5. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	153,074	△486,303
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	153,074	△486,303
普通株式の期中平均株式数(株)	1,219,356	1,494,531
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	2,641	—
(うち新株予約権(株))	(2,641)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

1. 会社分割による持株会社体制への移行

当社は、平成28年2月8日開催の臨時株主総会決議において、吸収分割契約及び定款変更が承認され、平成28年4月1日付で会社分割により持株会社へ移行し、商号を「株式会社ゼネラル・オイスター」に変更いたしました。

(1) 会社分割による持株会社体制への移行の目的

当社グループは、牡蠣の世界に新たな価値を創造することを使命に事業を展開しております。

そこで、①種苗、生産、加工、販売に至るまでの、安全を軸とした、高品質な牡蠣の六次産業化を実行することをさらに具現化すること②各社が所在する地域連携、地域貢献に資することを目的に、権限と責任を各社に委譲し、自立性を高め、従来より一層、意思決定スピードを加速させ、当社グループの競争力をより一層高めるためには、持株会社体制へ移行することが最善であると判断して、今回のグループ組織再編を実施することにいたしました。

(2) 会社分割の要旨

① 分割する事業内容

当社の直営店舗事業、新規業態店舗事業、加工事業及び岩手大槌ヴィレッジ事業、陸上養殖事業

② 会社分割の形態

当社を分割会社とし、当社100%出資会社である「株式会社ヒューマンウェブ(旧ヒューマンウェブ分割準備株式会社)」、「株式会社ジーオー・ストア(旧ジーオー・ストア分割準備株式会社)」、「株式会社ゼネラル・オイスター・ヴィレッジ(旧ゼネラル・オイスター・ヴィレッジ分割準備株式会社)」、「株式会社ジーオー・ファーム(旧ジーオー・ファーム分割準備株式会社)」を承継会社とする分社型(物的)吸収分割

③ 会社日程

吸収分割契約承認取締役会決議日	平成27年11月13日
分割準備会社の設立日(設立登記日)	平成27年12月1日
吸収分割契約の締結日	平成27年12月1日
吸収分割承認臨時株主総会決議日	平成28年2月8日
吸収分割日(効力発生日)	平成28年4月1日

④ 分割に係る割当ての内容

当社を分割会社とし、当社100%出資会社である「株式会社ヒューマンウェブ」(直営店舗事業を承継)、「株式会社ジーオー・ストア」(新規業態店舗事業を承継)、「株式会社ゼネラル・オイスター・ヴィレッジ」(加工事業及び岩手大槌ヴィレッジ事業を承継)、「株式会社ジーオー・ファーム」(陸上養殖事業を承継)を承継会社とする分社型(物的)吸収分割

(3) 承継会社の概要

	承継会社	承継会社	承継会社	承継会社
① 名称	株式会社 ヒューマンウェブ (旧ヒューマンウェブ 分割準備株式会社)	株式会社 ジーオー・ストア (旧ジーオー・ストア 分割準備株式会社)	株式会社 ゼネラル・オイスター ・ヴィレッジ (旧ゼネラル・オイスター ・ヴィレッジ分割準備株 式会社)	株式会社 ジーオー・ファーム (旧ジーオー・ファーム 分割準備株式会社)
② 事業内容	直営店舗事業	新規業態店舗事業	加工事業及び岩手大槌 ヴィレッジ事業	陸上養殖事業
③ 設立年月日	平成27年12月1日	平成27年12月1日	平成27年12月1日	平成27年12月1日
④ 本店所在地	東京都中央区日本橋 茅場町二丁目13番13号	東京都中央区日本橋 茅場町二丁目13番13号	岩手県上閉伊郡大槌町 安渡三丁目522地内	沖縄県島尻郡久米島町 宇根ナカシ浜127番地7
⑤ 代表者の 役職・氏名	代表取締役社長 渡邊 一博	代表取締役社長 津久井 研悟	代表取締役社長 吉田 秀則	代表取締役社長 鷺足 恭子
⑥ 資本金	10,000千円	10,000千円	10,000千円	10,000千円
⑦ 発行済株式数	200株	200株	200株	200株
⑧ 決算期	3月31日	3月31日	3月31日	3月31日
⑨ 大株主及び 持株比率	株式会社ゼネラル・オイスター 100%			

(4) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

2. 連結子会社間の事業譲渡の承認

当子会社である株式会社海洋深層水かきセンター(旧株式会社日本かきセンター)は、平成28年2月8日開催の臨時株主総会決議において、事業譲渡契約が承認され、平成28年4月1日付で、卸売事業を株式会社日本かきセンター(旧株式会社日本かきセンターひろしま)に事業譲渡いたしました。

(1) 連結子会社間の事業譲渡の目的

当社の子会社である株式会社海洋深層水かきセンター(旧株式会社日本かきセンター)において、富山入善ヴィレッジ事業及び卸売事業を行ってまいりましたが、今回の持株会社体制への移行に伴い、各事業を分離して、各々を株式会社形態とすることで、権限と責任を分離し意思決定スピードの加速化、各々の地域連携、地域経済への貢献を目的としております。

(2) 事業を譲り受ける子会社の概要

① 名称	株式会社日本かきセンター(旧株式会社日本かきセンターひろしま)
② 本店所在地	広島県呉市倉橋町13490番地4
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 松倉 弘幸
④ 事業内容	卸売事業
⑤ 資本金	10,000千円
⑥ 設立年月日	平成27年12月1日
⑦ 大株主及び持株比率	株式会社ゼネラル・オイスター 100%

(3) 事業を譲渡する子会社の概要

① 名称	株式会社海洋深層水かきセンター(旧株式会社日本かきセンター)
② 本店所在地	富山県下新川郡入善町下飯野249番地3
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 樋口 幸雄
④ 事業内容	富山入善ヴィレッジ事業及び卸売事業
⑤ 資本金	10,000千円
⑥ 設立年月日	平成19年9月5日
⑦ 発行済株式数	1,720株
⑧ 決算期	3月31日
⑨ 大株主及び持株比率	株式会社ゼネラル・オイスター 100%

(4) 譲渡事業の要旨

① 譲渡事業の内容

卸売事業

② 譲渡価額及び決済方法

譲渡価額：平成28年3月31日時点の帳簿価額

決済方法：現金

③ 事業譲渡の日程

取締役会決議日	平成27年11月13日
子会社設立日	平成27年12月1日
事業譲渡契約承認の臨時株主総会決議日	平成28年2月8日
事業譲渡契約締結日	平成28年2月8日
事業譲渡日	平成28年4月1日

(5) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。